

Ⅱ くらしの向上

3 福祉の充実

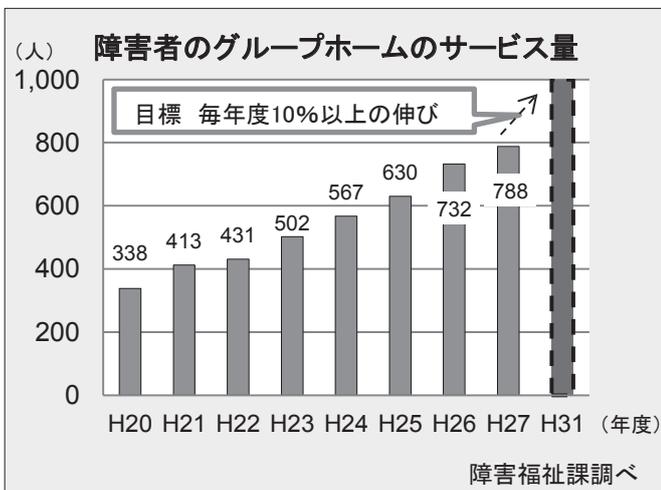
目指す姿

障害者や高齢者をはじめ、誰もが住み慣れた地域で、健やかに安心して、生きがいを持って暮らすことができる体制を整備します。

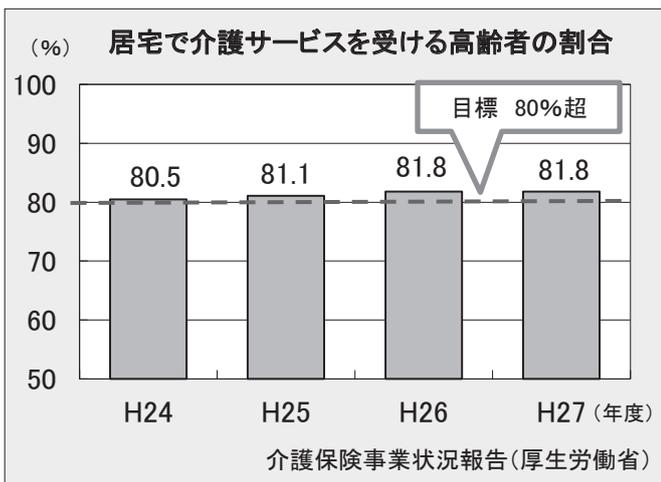
主担当部局(長)名
健康福祉部長 土井 敏多

関係部局(長)名:危機管理監 長岡 雅美、地域振興部長 村田 崇、南部東部振興監 山本 尚、こども・女性局長 福西 清美、医療政策部長 林 修一郎、くらし創造部長 中 幸司、産業・雇用振興部長 森田 康文、農林部長 福谷 健夫、県土マネジメント部長 加藤 恒太郎、まちづくり推進局長 金剛 一智、教育長 吉田 育弘

1. 政策目標達成に向けた進捗状況

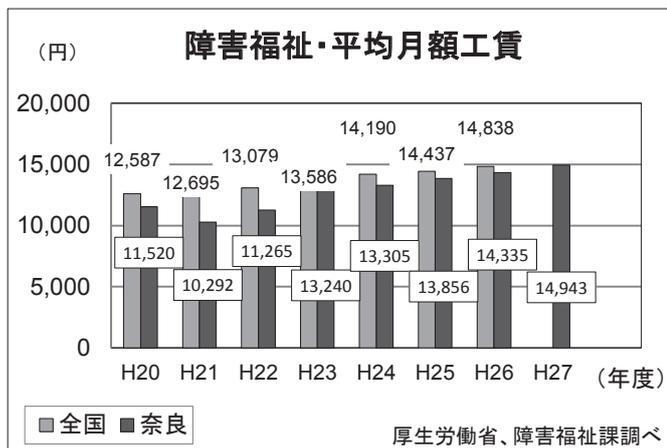


目標	平成31年度まで毎年度、障害者のグループホームのサービス量(月間の利用者数)を10%以上の伸びを目指します。(H25年度:630人)
取組	障害者のグループホームの整備に対して補助を行いました。
成果	グループホームの増加等により、障害者のグループホームサービス量は、平成26年度に比べ7.6%の増加となりました。

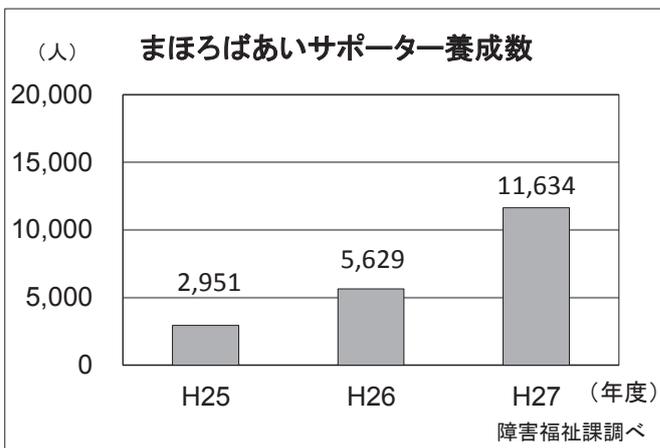


目標	居宅で介護サービスを受ける高齢者の割合を80.0%超に維持します。(H25年度:81.1%)
取組	地域密着型サービスや居宅サービスの充実、地域包括ケアシステムの構築を推進しました。
成果	居宅で介護サービスを受ける高齢者の割合は、地域密着型サービスや居宅サービスの充実等により81.8%となり、目標の80%超を維持しました。

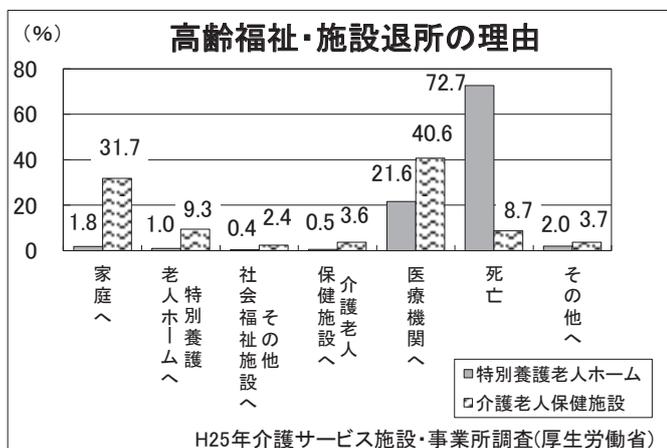
2. 現状分析



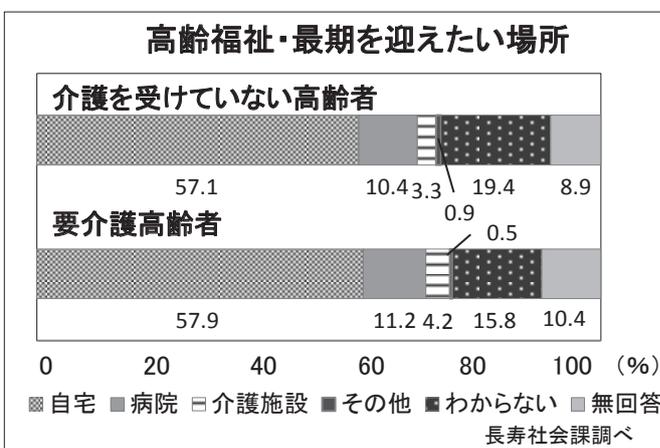
障害者施設(就労継続支援B型)の平均月額工賃は、全国平均を下回っています。



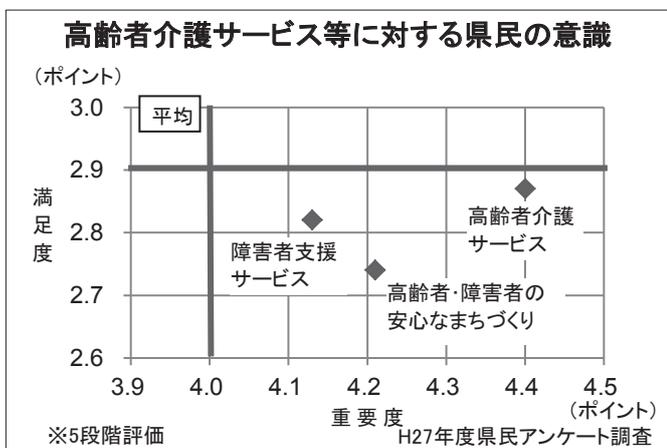
障害の特性、障害のある人が困っていること、配慮の仕方・手助けの方法などを知り、実践していただく「まほろばあいサポーター」の養成数は、平成26年度から6,005人増加し、11,634人となりました。



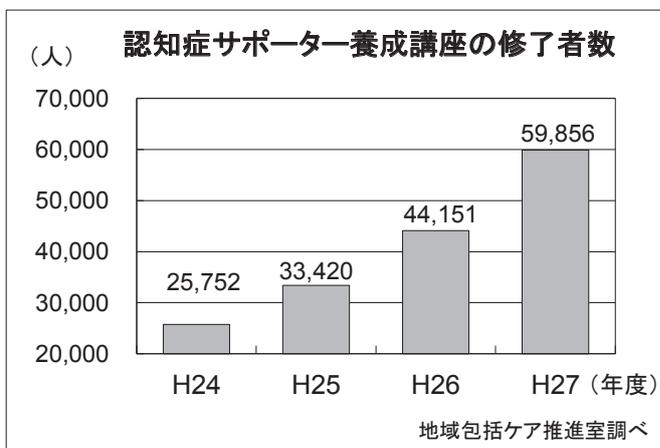
施設退所の理由として、特別養護老人ホームは死亡が72.7%、介護老人保健施設は医療機関への入院が40.6%と、それぞれ最も多くなっています。



高齢者は、介護を受けている・いないに関わらず、自宅で最期を迎えたいと希望する人が多く、在宅での介護が求められる傾向にあります。



「高齢者介護サービス」「障害者支援サービス」「高齢者・障害者の安心なまちづくり」に対する県民アンケート調査結果は、重要度は高く、満足度は低く、施策の必要性が高いです。



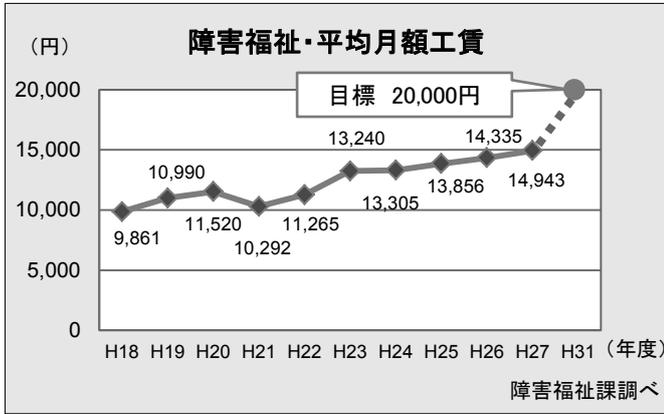
認知症を正しく理解し、認知症の人と家族を地域で温かく見守り、支える認知症サポーターの修了者数は、平成26年度から15,705人増加し、59,856人となりました。

3. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 障害者支援を充実します。

主担当課(長)名 障害福祉課長 芝池 多津子

戦略目標	①障害のある人の工賃を平成31年度までに20,000円に向上(対象:就労継続支援B型事業所等)させることを目指します。(H25年度:13,856円)
------	--



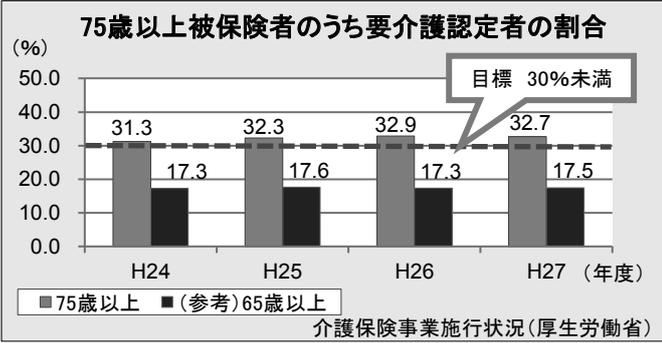
取組	平成27年度から平成29年度までを対象とする奈良県工賃向上計画を新たに策定し、工賃向上の取組を推進しました。
成果	奈良県工賃向上計画(H27年5月策定)のもと、平均月額工賃は、平成18年度比52%増となりましたが、目標に対しては、約75%の達成率となっています。多くの事業所は小規模で生産力・販売力が弱く、福祉的就労に従事する障害のある人の収入としては、非常に厳しい状況です。

主な取組指標等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	担当課名
障害者の雇用促進(①)				
企業等における障害者雇用率(%)	2.22 ↗	2.22 →	2.40 ↗	障害福祉課
「障害者はたらく応援団なら」登録企業数(社)[累計]	20 -	41 ↗	42 ↗	障害福祉課
障害者の社会参加の促進(①)				
駅構内の段差が解消された(バリアフリー化された)鉄道駅数(カ所)[累計]	57 ↗	57 →	58 ↗	地域交通課
まほろば「あいサポート運動」あいサポーター数(人)[累計]	2,951 -	5,629 ↗	11,634 ↗	障害福祉課
障害者スポーツフェスティバル・障害者芸術祭参加人数(人)	1,767 ↘	1,388 ↘	2,215 ↗	障害福祉課
障害者の住まいの充実(①)				
グループホーム等のサービス量(月間の利用者数)(人)	630 ↗	732 ↗	788 ↗	障害福祉課
障害者と家族を支える相談体制の充実(①)				
障害者相談支援従事者研修課程修了者数(人)[累計]	1,479 ↗	1,728 ↗	2,016 ↗	障害福祉課
医療ケア体制の推進(①)				
難聴児の補聴器購入助成件数(件)	19 -	21 ↗	18 ↘	障害福祉課

これまでの成果

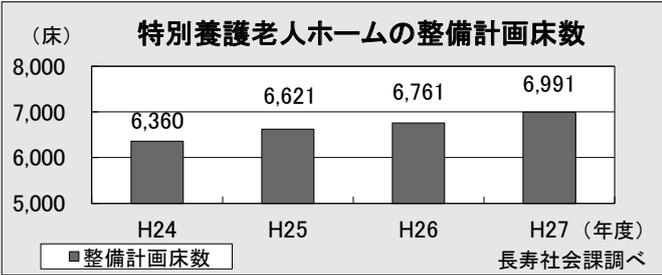
- ・障害者政策推進トップフォーラム(H27年9月、参加者数約130名)により、県内各界トップの方々に対し、障害者雇用に関する啓発を行いました。(①)
- ・授産商品等の認知度を高め、今後の販路拡大を図るため、「奈良はたらく障害者応援プレミアム商品券」を3万枚発行し、県内ショッピングモール等で販売会を5回開催しました。(①)
- ・障害のある人とない人のつながりをテーマに「奈良県障害者芸術祭」(H28年2月、入場者数1,928人)及び「みんなのスポーツフェスティバル」(H27年10月、参加者数287人)を開催しました。(①)

戦略目標 ①75歳以上の高齢者のうち要介護認定者の割合を30.0%未満にします。(H26年度:33.0%)



取組 介護が必要な状態にならないように、高齢者の健康づくり、生きがいを推進しました。

成果 高齢化の進展等により、75歳以上被保険者のうち要介護認定者の割合は年々上昇し、目標値(30.0%未満)を上回っている状況です。



取組 介護保険事業支援計画に基づき、特別養護老人ホームを整備しました。

成果 特別養護老人ホームは、上記計画に基づき整備することにより、平成26年度の6,761床から、平成27年度には6,991床と計画どおりに進捗しました。

主な取組指標等	平成25年度	平成26年度	平成27年度	担当課名
地域包括ケアシステムの構築(①)				
認知症サポーター養成講座の修了者数(人)[累計]	33,420	44,151	59,856	地域包括ケア推進室
認知症介護実践者リーダー研修の修了者数(人)[累計]	266	302	334	地域包括ケア推進室
サービス付き高齢者向け住宅の戸数(戸)[累計]	777	1,152	1,307	住まいまちづくり課 長寿社会課
痰吸引等の医療的ケア研修の修了者数(人)	103	86	81	長寿社会課
介護人材の確保・介護保険制度の着実な運営(①)				
無料職業紹介による就職者数(人)	345	305	253	地域福祉課
福祉就職説明会における募集求人数(人)	2,597	2,046	2,043	地域福祉課
高齢者の生きがいを推進(①)				
高齢者スポーツ文化交流大会の参加者数(人)	2,275	2,285	2,348	長寿社会課
シニア地域貢献活動実践者養成講座の修了者数(人)[累計]	28	41	52	長寿社会課
高齢者生きがいワーク創設支援事業の補助採択数(件)	2	2	2	長寿社会課

これまでの成果

- ・高齢者のスポーツ・文化活動の「励み」「発表の場」として、平成27年5月に、高齢者スポーツ文化交流大会を開催し、2,348人が参加しました。(①)
- ・県のモデル事業として、地域包括ケアシステム構築に向けた全体構想の策定(5市町村)、地域包括ケアの構成要素(医療・介護・予防・住まい・生活支援)充実に向けた取組(5市町村)、住民が主体的に運営する通いの場づくり(3市町村)、退院調整ルールを策定して運用を開始する等の取組(1圏域)を実施しました。(①)
- ・県域における地域福祉を推進するため、平成28年3月に、奈良県域地域福祉計画を策定しました。また福祉・介護人材の確保・定着に向け、平成27年9月に、人材確保・育成、労働環境改善等の取組に関する協議を行うとともに、協働・連携して取組を実践する奈良県福祉・介護人材確保協議会を設置しました。(①)

4. 平成29年度に向けた課題の明確化

<政策目標達成に向けた進捗状況>
【障害福祉】
 グループホームの増加等により、障害者のグループホームサービス量は、平成26年度に比べ7.6%の増加となりました。
【高齢福祉】
 ・居宅で介護サービスを受ける高齢者の割合は、地域密着型サービスや居宅サービスの充実等により、81.8%となり、目標の80%超を維持しました。

<戦略目標達成に向けた進捗状況>
【障害福祉】
 ・奈良県工賃向上計画(平成27年5月策定)のもと、平均月額工賃は、平成18年度比52%増となりましたが、目標に対しては約75%の達成率となっています。多くの事業所は小規模で生産力・販売力が弱く、福祉的就労に従事する障害のある人の収入としては、非常に厳しい状況です。
【高齢福祉】
 ・高齢化の進展等により、75歳以上被保険者のうち要介護認定者の割合は年々上昇し、目標値(30.0%未満)を上回っている状況です。
 ・特別養護老人ホームの整備計画床数は、介護保険事業支援計画に基づき整備することにより、平成26年度の6,761床から、平成27年度には6,991床と計画どおりに進捗しました。

<奈良県の持っている強み>
【障害福祉】
 1 緊急時や処遇困難な障害児を受け入れる県立施設の存在
 2 障害者雇用率が全国3位(奈良県2.4%、全国平均1.88%)
【高齢福祉】
 3 要介護認定率が全国に比べて低い
 4 要介護認定者に占める軽度者の割合が全国に比べて高い
 5 自宅で最期を迎える率が全国3位
 6 男性の健康寿命は全国4位(H26年)となっており、全国でも上位

<奈良県の抱えている弱み>
【障害福祉】
 7 障害者施設等の平均月額工賃は、目標額の約75%
【高齢福祉】
 8 現役をリタイアした団塊の世代の方が多く住んでおり、今後、全国より高い高齢化率が継続
 9 介護老人保健施設からの退所後の行き先は家庭より医療機関の割合が高い
 10 県内の訪問看護ステーションの平均従業員数が6人弱であり小規模事業所が多く経営基盤が脆弱
 11 女性の健康寿命は全国33位(H26年)と男性に比べると低位
【地域福祉】
 12 市町村の地域福祉計画策定率が全国平均に比して非常に低い
【福祉人材】
 13 福祉人材の有効求人倍率が全国平均より高く、福祉・介護人材が不足

<奈良県への追い風>
【障害福祉】
 a 障害者差別解消法、奈良県障害のある人もない人もともに暮らしやすい社会づくり条例が施行
 b 障害者優先調達推進法に基づき、国、地方公共団体等による積極的な調達を推進
 c 社会福祉法人制度改革により、社会福祉法人は地域における公益的な取組を実施
【高齢福祉】
 d 自宅での介護について県民ニーズが高い
 e 高齢者や障害者が地域で安心して暮らせることについて県民ニーズが高い

<奈良県への向かい風>
【高齢福祉】
 f 急速に進む少子化・高齢化と人口減少社会
 g 老老介護の増加
 h 高齢単身世帯や高齢者のみの世帯が増加
【地域福祉】
 i 地域の絆の弱体化により、地域の福祉課題解決能力が低下
【福祉人材】
 j 福祉・介護職場は身体的・精神的負担が大きい割に他の産業と比して賃金が低い

《強みで追い風を活かす課題》
【障害福祉】
【重要課題】県立障害児入所施設建替整備の推進(1,a)
 ・障害者の雇用に配慮した特例子会社の設立及び障害者雇用を拡大する企業等の取組への支援(2,a)
 ・障害特性及び障害のある人が困っていることに対する県民理解の促進(2,a)
【高齢福祉】
【重要課題】高齢者の社会参加の推進(3,4,5,e)

《強みで向かい風を克服する課題》
【高齢福祉】
【重要課題】健康寿命の延伸(6,f)

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》
【障害福祉】
【重要課題】グループホーム等の「住まいの場」と自立訓練等の「日中活動の場」の充実(7,e)
 ・工賃向上及び優先調達推進による県主導のモデルづくり(7,b)
 ・個別の障害に応じた相談システムの充実(7,a)
【高齢福祉】
【重要課題】地域包括ケアシステムの構築(8,11,d)
【地域福祉】
【重要課題】地域福祉を推進する県域ネットワークの構築(12,c)

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》
【高齢福祉】
【重要課題】在宅介護を支援する地域密着型介護サービス基盤の拡充(9,10,g,h)
【地域福祉】
【重要課題】地域における支えあいの体制づくり(12,i)
 ・福祉人材の養成、確保、定着の支援(13,j)

5. 平成26年度の評価を踏まえ、平成28年度に向けて見直した課題、取組

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
地域包括ケアシステムの構築(戦略2)	退院調整ルールや地域づくりによる介護予防推進等、モデルとなる具体的な仕組みを構築しながら、具体的な仕組みを他地域に普及することとしました。

6. 重要課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
【障害福祉】 県立障害児入所施設建替整備の推進(戦略1)	県立障害児入所施設の施設整備を進めるとともに、運営体制を検討します。
【高齢福祉】 高齢者の社会参加の推進(戦略2)	高齢者の豊かな知識や経験を活かし、高齢者の生きがいづくりを推進するため、高齢者の就労支援策の拡充等を図ります。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
【障害福祉】 グループホーム等の「住まいの場」と自立訓練等の「日中活動の場」の充実(戦略1)	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームの整備を促進します。 ・公営住宅における障害者居住枠を拡大させます。 ・本人と家族を支える福祉サービス事業所を増加させます。
【高齢福祉】 地域包括ケアシステムの構築(戦略2)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターを中心に、地区医師会や保健所の協力のもと、様々な関係機関と連携体制を構築することにより、高齢者の在宅生活に必要な医療・介護・生活支援サービス等の提供体制を充実させます。 ・退院調整ルールや地域づくりによる介護予防推進等のモデル事業を実施し、その成果を県内市町村に波及させます。
【地域福祉】 地域福祉を推進する県域ネットワークの構築(戦略1,2)	県と県社会福祉協議会が協働して、コミュニティソーシャルワーカーを育成するとともに、県がコーディネーター役となって、県社会福祉協議会を核とした県域の支援ネットワークを構築します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
【高齢福祉】 健康寿命の延伸(戦略2)	健康長寿日本一をめざし、高齢者のスポーツ・文化活動を促す取組を拡充します。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
【高齢福祉】 在宅介護を支援する地域密着型介護サービス基盤の拡充(戦略2)	地域医療介護総合確保基金を活用して、地域密着型介護サービスの整備を促進するとともに、訪問看護が円滑に利用できる体制を整備します。
【地域福祉】 地域における支えあいの体制づくり(戦略1,2)	小地域の生活課題の解決を図るため、県と市町村が協働連携し、高齢者・障害者・児童等、誰もが集い交流し日常生活の支援活動の中心となる「小さな拠点」づくりのモデル事業を実施します。